

半期報告書

(第69期中)

自 2024年 10月 1日
至 2025年 3月31日

株式会社タカトリ

奈良県橿原市新堂町3 1 3 番地の1

(E 0 1 7 1 5)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【中間会計期間】	第69期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 誠
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744（24）8580
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 重富 謙一
【最寄りの連絡場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【電話番号】	0744（24）8580
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 重富 謙一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2023年10月1日 至2024年9月30日
売上高 (千円)	10,170,491	3,824,283	16,082,270
経常利益 (千円)	1,773,278	495,587	2,758,834
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (千円)	1,186,986	333,980	1,937,892
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,197,648	322,401	1,963,524
純資産額 (千円)	9,161,674	10,031,473	9,927,550
総資産額 (千円)	17,378,142	15,784,004	17,445,631
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	217.39	61.17	354.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.7	63.6	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△162,415	△388,930	213,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,528	△406,519	146,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,522,750	△464,233	1,475,357
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (千円)	5,876,052	5,012,999	6,264,669

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の持ち直しを背景に、底堅い成長を維持している一方、米国および欧州主要国の政治不安定化を受け、依然として先行きの不透明感を抱えております。

米国では、規制緩和による成長促進要因がある一方、関税引き上げや移民抑制策の強化による成長抑制要因がインフレ再燃への警戒感を強めることから、引き締め気味の金融政策が設備投資の下押し要因となる見通しであります。欧州では、製造業の不振が長引いているものの、堅調な内需と欧州復興基金による投資支援が設備投資の下支えにより、緩やかな景気回復が見込まれております。中国では、経済対策効果による内需持ち直しの一方で米国による対中関税引き上げによる外需低迷のため、持続的景気回復には至らず、下押し圧力の強まりが見込まれております。

一方、国内経済は、高水準の企業収益を支えに脱炭素化やDX、省力化などの課題解決型設備投資の増加基調が続いており、緩やかな景気回復が続く見通しであります。

このような経済環境の中、当社グループが関わる電子部品業界におきましては、中国や欧州を中心とした世界的な財需要の回復の弱さを受け、減産に繋がっていると考えられております。このような状況の中、電子機器事業につきましては、繊維機器事業と共に低調な結果となりました。一方、医療機器事業につきましては堅調に推移しました。

損益面につきましては、電子機器事業の売上が低調に推移したこと、さらに、原材料高騰等による影響を受ける中、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は、3,824百万円（前年同期比62.4%減）、営業利益は504百万円（同72.2%減）、経常利益は495百万円（同72.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は333百万円（同71.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

半導体製造機器では、国内ユーザーへの堅調なパワー半導体製造装置や電子部品製造装置などの販売があり、また、海外ユーザーへのパワー半導体向け装置、アナログ半導体製造装置および電子部品製造装置の販売があったことから、売上は好調に推移し、販売額は増加しました。

新素材加工機器では、主力商品の販売先となるSiCウェハ業界において、EV市場の予想を下回る成長率の影響や6インチSiCウェハの過剰在庫による価格低下といった要因から、新規設備投資には慎重になっております。当面は、8インチSiCでの開発が進むと予想されることから、新素材機器販売は低調に推移しました。

ディスプレイ製造機器では、真空貼合技術を使った半導体関連材料の試作装置および電子部品材料製造装置などを販売しましたが、一部の装置受注が計画を下回ったため、販売額は低調に推移しました。

その結果、売上高は3,649百万円（同63.7%減）、セグメント利益555百万円（同70.8%減）となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、日本国内の繊維業界を販売対象としておりますが、国外からの低価格繊維工業製品輸入量の高まりや人口減少による緩やかな需要減少の影響を受け、販売額は低調に推移しました。

その結果、売上高は52百万円（同33.1%減）、セグメント損失13百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、他の医療機器メーカーと連携し、継続的に医療機器開発を行っており、新たに人工心肺用圧力計の製造販売承認を取得し、国内での販売を開始しました。また「胸腹水濾過濃縮装置M-CART」について学会出展や企業セミナーを開催し、医療機関への販売及びレンタル、試用貸出しを行っており、販売額は堅調に推移しました。

その結果、売上高は121百万円（同148.0%増）、セグメント損失36百万円（前年同期はセグメント損失55百万円）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,661百万円減少し、15,784百万円（前連結会計年度末は17,445百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,992百万円減少し、12,798百万円（前連結会計年度末は14,790百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が1,251百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が871百万円減少、棚卸資産が471百万円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて330百万円増加し、2,985百万円（前連結会計年度末は2,654百万円）となりました。これは、主に建物及び構築物が31百万円減少、投資有価証券が625百万円増加、長期貸付金が100百万円減少、繰延税金資産が131百万円減少等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,765百万円減少し、5,752百万円（前連結会計年度末は7,518百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,760百万円減少し、5,687百万円（前連結会計年度末は7,447百万円）となりました。これは、主に電子記録債務が439百万円減少、契約負債が235百万円減少、未払法人税等が412百万円減少、賞与引当金が201百万円減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、65百万円（前連結会計年度末は70百万円）となりました。これは、主にその他が5百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円増加し、10,031百万円（前連結会計年度末は9,927百万円）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益333百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,251百万円減少し、5,012百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額923百万円、棚卸資産の増加額471百万円、仕入債務の減少額502百万円及び法人税等の支払額427百万円があったこと等により、388百万円の支出（前年同期は162百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の取得による支出602百万円及び投資有価証券の償還による収入200百万円があったこと等により、406百万円の支出（前年同期は77百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入300百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、長期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払額219百万円があったこと等により464百万円の支出（前年同期は1,522百万円の収入）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、67百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおりであります。

電子機器事業が前年同期に比べて著しく変動しました。

主な理由は、前年同期比の生産実績及び販売実績に大口受注が含まれていたことによるものであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	3,824,283	37.6
受注高 (千円)	3,721,708	65.6
受注残高 (千円)	4,266,514	59.6
販売実績 (千円)	3,824,283	37.6

上記の事情及び内容につきましては、(1) 財政状態及び経営成績の状況に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年5月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,491,490	5,491,490	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,491,490	5,491,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
2024年10月1日～ 2025年3月31日	—	5,491,490	—	963,230	—	1,352,321

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社コトブキ産業	奈良県香芝市関屋1516-9	347	6.37
タカトリ共栄会	奈良県橿原市新堂町313-1	260	4.77
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	209	3.83
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	187	3.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	172	3.15
高島 政廣	奈良県香芝市	143	2.62
岡島 恵子	奈良県香芝市	117	2.16
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	117	2.15
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	奈良県奈良市大宮町4-297-2 (東京都港区赤坂1-8-1)	95	1.74
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	94	1.73
計	—	1,744	31.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,100	54,471	—
単元未満株式	普通株式 12,990	—	—
発行済株式総数	5,491,490	—	—
総株主の議決権	—	54,471	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)タカトリ	奈良県橿原市新堂町 313番地の1	31,400	—	31,400	0.57
計	—	31,400	—	31,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、暁監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,669	5,022,999
受取手形、売掛金及び契約資産	3,135,877	2,264,079
電子記録債権	203,702	151,521
有価証券	200,030	—
仕掛品	1,496,298	1,196,164
原材料及び貯蔵品	3,238,778	4,010,126
その他	264,130	169,939
貸倒引当金	△22,798	△16,200
流動資産合計	14,790,688	12,798,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	878,646	847,359
土地	782,307	782,307
その他（純額）	313,358	279,699
有形固定資産合計	1,974,312	1,909,367
無形固定資産	19,337	17,320
投資その他の資産		
投資有価証券	207,024	832,408
長期貸付金	100,000	—
繰延税金資産	214,255	83,061
その他	140,657	143,216
貸倒引当金	△643	—
投資その他の資産合計	661,294	1,058,685
固定資産合計	2,654,943	2,985,373
資産合計	17,445,631	15,784,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747, 512	685, 146
電子記録債務	1, 283, 648	843, 957
契約負債	452, 128	216, 968
短期借入金	3, 600, 000	3, 400, 000
1 年内返済予定の長期借入金	70, 016	30, 018
未払法人税等	455, 585	42, 971
賞与引当金	333, 764	131, 902
製品保証引当金	121, 133	48, 313
その他	383, 723	287, 876
流動負債合計	7, 447, 512	5, 687, 154
固定負債		
資産除去債務	33, 765	33, 989
その他	36, 803	31, 386
固定負債合計	70, 568	65, 376
負債合計	7, 518, 080	5, 752, 531
純資産の部		
株主資本		
資本金	963, 230	963, 230
資本剰余金	1, 352, 321	1, 352, 321
利益剰余金	7, 528, 132	7, 643, 708
自己株式	△18, 274	△18, 348
株主資本合計	9, 825, 409	9, 940, 911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84, 422	71, 150
為替換算調整勘定	17, 718	19, 411
その他の包括利益累計額合計	102, 141	90, 561
純資産合計	9, 927, 550	10, 031, 473
負債純資産合計	17, 445, 631	15, 784, 004

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,170,491	3,824,283
売上原価	7,623,613	2,556,308
売上総利益	2,546,878	1,267,975
販売費及び一般管理費	※ 731,480	※ 763,048
営業利益	1,815,398	504,926
営業外収益		
受取利息	4,568	6,661
受取配当金	5,572	13,901
受取賃貸料	3,456	3,485
受取ロイヤリティー	4,461	3,364
売電収入	4,466	5,164
補助金収入	7,857	1,672
その他	4,803	5,144
営業外収益合計	35,186	39,394
営業外費用		
支払利息	3,062	10,053
為替差損	70,484	36,197
減価償却費	2,262	2,280
貸倒引当金繰入額	643	—
その他	854	200
営業外費用合計	77,306	48,732
経常利益	1,773,278	495,587
税金等調整前中間純利益	1,773,278	495,587
法人税、住民税及び事業税	522,691	29,614
法人税等調整額	63,600	131,992
法人税等合計	586,292	161,607
中間純利益	1,186,986	333,980
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,186,986	333,980

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
中間純利益	1,186,986	333,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,991	△13,271
為替換算調整勘定	3,670	1,692
その他の包括利益合計	10,662	△11,579
中間包括利益	1,197,648	322,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,197,648	322,401
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,773,278	495,587
減価償却費	79,357	71,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△194,597	△201,862
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	△50,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19,247	△72,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,469	△7,241
受取利息及び受取配当金	△10,141	△26,104
支払利息	3,062	10,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,330	923,978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,710,082	△471,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,224,578	△502,056
契約負債の増減額 (△は減少)	69,644	△235,160
その他	409,864	99,678
小計	287,358	34,294
利息及び配当金の受取額	1,703	14,258
利息の支払額	△2,765	△10,053
法人税等の支払額	△448,711	△427,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,415	△388,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,118	△4,156
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△602,032
投資有価証券の償還による収入	200,000	200,000
無形固定資産の取得による支出	△2,155	△330
長期貸付けによる支出	△100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,528	△406,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△210,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△39,998	△39,998
リース債務の返済による支出	△8,540	△4,879
自己株式の取得による支出	△154	△74
配当金の支払額	△218,556	△219,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,750	△464,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	8,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438,237	△1,251,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,437,815	6,264,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,876,052	※ 5,012,999

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社(高鳥(常熟)精密機械有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	6,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	3,600,000	3,400,000
差引額	2,400,000	4,600,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料及び手当	149,998千円	154,744千円
賞与引当金繰入額	32,644	34,026
研究開発費	81,053	67,700

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	5,886,052千円	5,022,999千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	5,876,052千円	5,012,999千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	218,406	40.0	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,404	40.0	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年10月1日 至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,042,441	78,939	49,111	10,170,491
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,042,441	78,939	49,111	10,170,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,042,441	78,939	49,111	10,170,491
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,904,930	△34,036	△55,495	1,815,398

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自2024年10月1日 至2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器事業	繊維機器事業	医療機器事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,649,683	52,802	121,797	3,824,283
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,649,683	52,802	121,797	3,824,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,649,683	52,802	121,797	3,824,283
セグメント利益又はセグメント損失（△）	555,681	△13,959	△36,795	504,926

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (2024年9月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,030	199,724	△306
その他有価証券	190,303	190,303	-

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年9月30日)
非上場株式	16,720

当中間連結会計期間 (2025年3月31日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	174,405	174,405	-

(注) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
非上場株式	658,003

(有価証券関係)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年9月30日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	100,030	100,000	△30
(3) その他	100,000	99,724	△275
合計	200,030	199,724	△306

当中間連結会計期間（2025年3月31日）

種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	217円39銭	61円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,186,986	333,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,186,986	333,980
普通株式の期中平均株式数（株）	5,460,150	5,460,108

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社タカトリ
取締役会 御中

暁監査法人
兵庫県西宮市

代表社員 公認会計士 織田 成人
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 秀典
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカトリの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカトリ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【会社名】	株式会社タカトリ
【英訳名】	Takatori Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	奈良県橿原市新堂町313番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 増田誠は、当社の第69期中（自2024年10月1日 至2025年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。